

結 果 の 概 説

- 本書の工場数、従業者数などの主な項目は、平成 30 年 6 月 1 日現在で実施した工業統計調査について東京都が編集した「2018 東京の工業<平成 30 年工業統計調査報告（平成 29 年実績）>」と前回調査である平成 29 年 6 月 1 日現在で実施された「2017 東京の工業<平成 29 年工業統計調査報告（平成 28 の年実績）>」の数値等を比較したものである。
- 工場数及び従業者数については調査期日（調査の基準となる期日）が、従前の「把握対象年の 12 月 31 日現在」から「把握対象年の翌年 6 月 1 日現在」に前回「（平成 29 年工業統計調査報告（平成 28 の年実績））の調査から変更となったため、年次により統計数値の時点や期間が異なる。
- 製造品出荷額及び粗付加価値額については、従前どおり把握対象年の 1 月から 12 月実績の数値である。

結 果 の 概 説

1 概要

平成30年の工業統計調査結果（工場数、従業者数については平成30年6月1日現在、製造品出荷額等については平成29年1月～12月の実績）は、次のとおりである。

(1) 概況

工場数は1,207工場で、前回（平成28年）より3.7%（47工場）減少している。東京都に占める割合は、前回に比べ、0.1ポイント増の11.7%となっている。

従業者数は1万9,736人で、前回（平成28年）とほぼ同様である（0.1ポイント減、16人減）。東京都に占める割合は、前回より0.1ポイント増加して7.9%となっている。

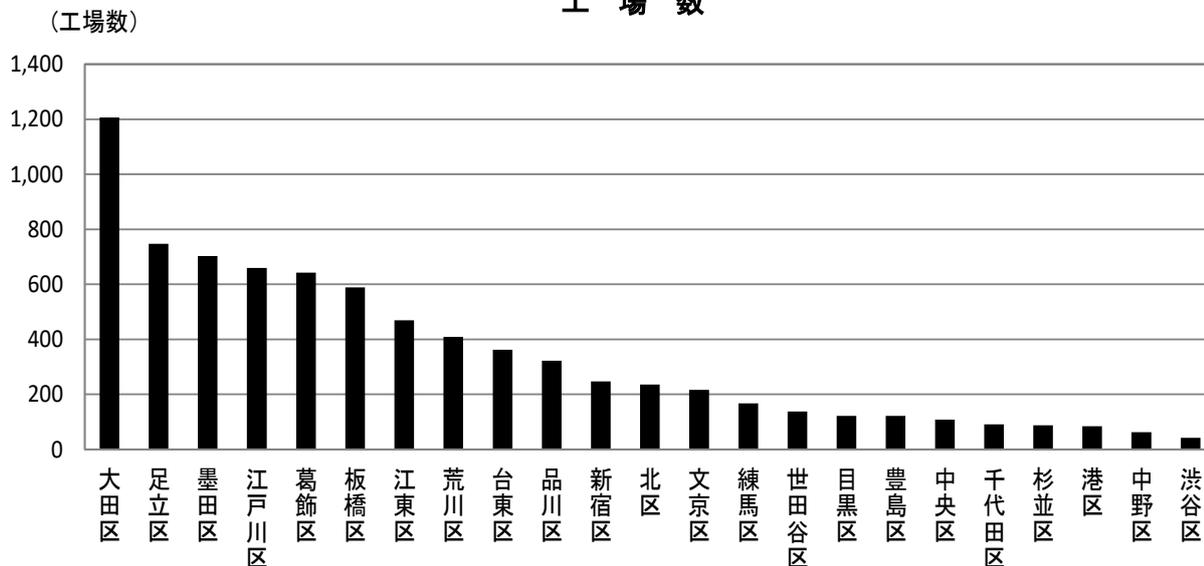
製造品出荷額等は4,043億0356万円で、前回（平成28年）より0.6%（23億9,769万円）増加している。東京都に占める割合は、前回より0.1ポイント増加して5.3%となっている。

大田区は、23区中、工場数、従業者数、製造品出荷額等において第1位である。（図1・統計表 表1のとおり）

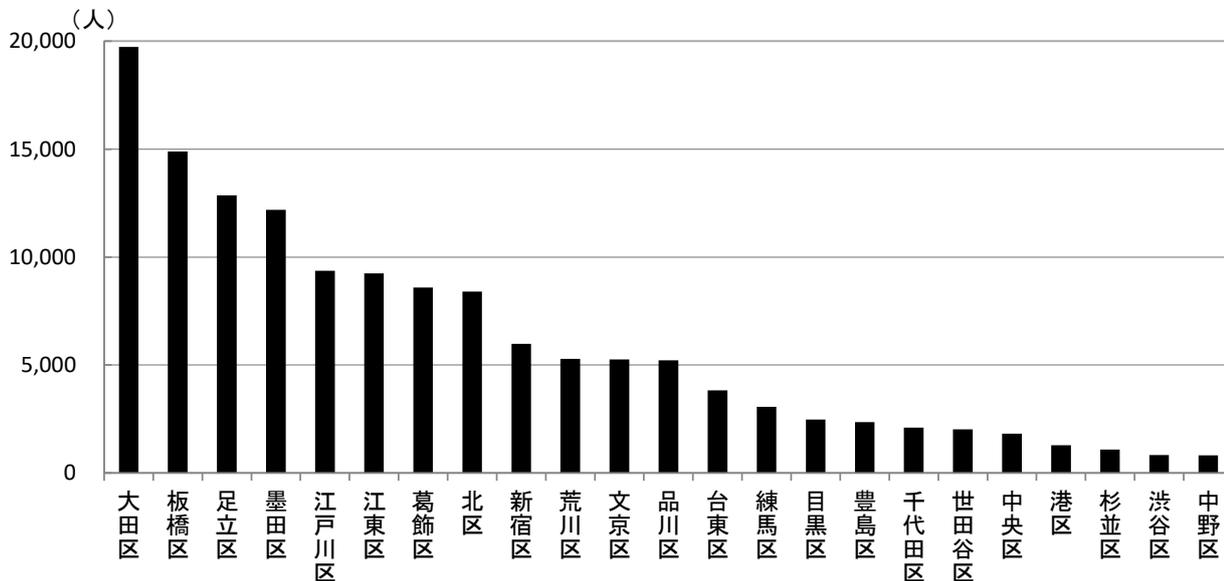
図1 23区別工場数、従業者数及び製造品出荷額等

（従業者4人以上）

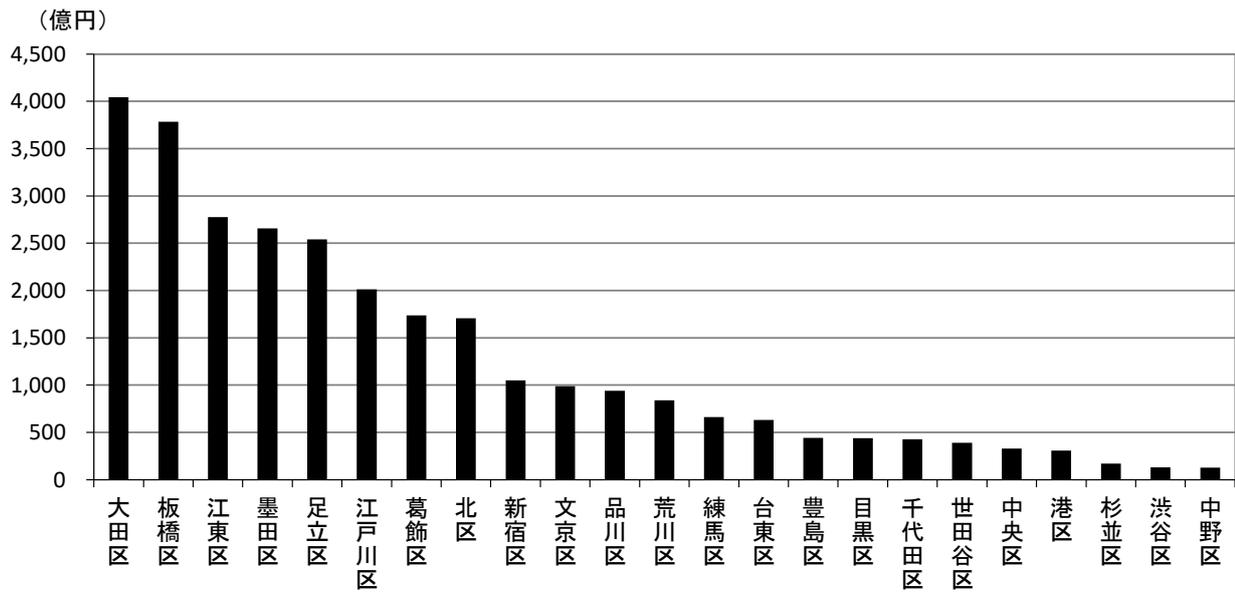
工 場 数



従 業 者 数



製造品出荷額等



昭和58年以降の推移を見ると、工場数は昭和58年、従業者数は昭和60年をそれぞれピークに、減少傾向にある。製造品出荷額等は平成3年をピークに、増加した年もあるが、減少傾向にある。

平成29年はそれぞれのピーク時と比べると23.6%、22.6%、23.1%に減少している。

(表1・図2のとおり)

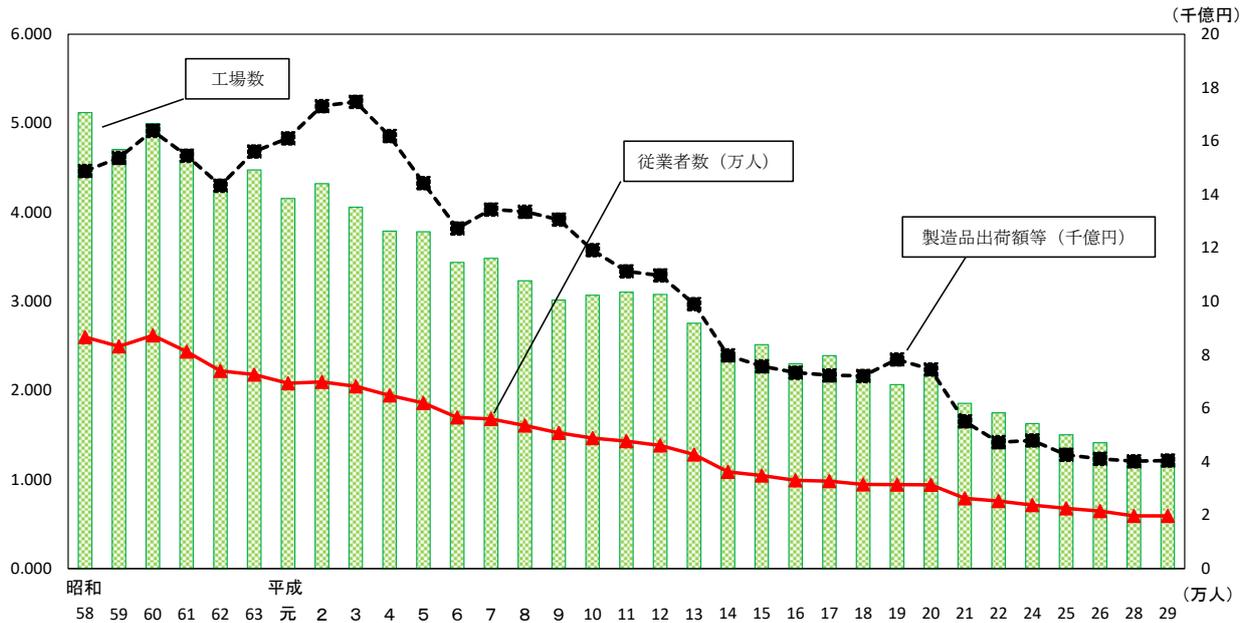
表1 工場数、従業者数及び製造品出荷額等の推移 (従業者4人以上)

年次	工場数	前年比(%)	従業者数(人)	前年比(%)	製造品出荷額等(万円)	前年比(%)
昭和58年	5,120	110.2	86,597	102.1	148,794,743	97.5
59	4,705	91.9	83,154	96.0	153,701,846	103.3
60	4,995	106.2	87,250	104.9	163,834,373	106.6
61	4,586	91.8	81,203	93.1	154,534,457	94.3
62	4,236	92.4	74,010	91.1	143,349,778	92.8
63	4,475	105.6	72,593	98.1	156,120,003	108.9
平成元年	4,154	92.8	69,385	95.6	161,036,777	103.1
2	4,321	104.0	69,883	100.7	173,130,941	107.5
3	4,058	93.9	68,227	97.6	174,652,430	100.9
4	3,789	93.4	64,796	95.0	161,885,097	92.7
5	3,783	99.8	61,962	95.6	144,274,276	89.1
6	3,438	90.9	56,535	91.2	127,324,122	88.3
7	3,483	101.3	55,987	99.0	134,379,805	105.5
8	3,232	92.8	53,538	95.6	133,608,631	99.4
9	3,014	93.3	50,812	94.9	130,586,305	97.7
10	3,070	101.9	48,848	96.1	119,195,206	91.3
11	3,104	101.1	47,654	97.6	111,235,945	93.3
12	3,077	99.1	46,112	96.8	109,727,133	98.6
13	2,755	89.5	42,678	92.6	98,981,758	90.2
14	2,423	87.9	36,181	84.8	79,828,031	80.6
15	2,515	103.8	34,844	96.3	75,718,963	94.9
16	2,299	91.4	33,026	94.8	73,355,219	96.9
17	2,391	104.0	32,741	99.1	72,315,803	98.6
18	2,162	90.4	31,522	96.3	72,128,563	99.7
19	2,066	95.6	31,432	99.7	78,289,626	108.5
20	2,180	105.5	31,322	99.7	74,526,047	95.2
21	1,855	85.1	26,328	84.1	55,105,365	73.9
22	1,748	94.2	25,314	96.1	47,303,499	85.8
24	1,628	93.1	23,748	93.8	47,961,715	101.4
25	1,503	92.3	22,505	94.8	42,618,320	88.9
26	1,413	94.0	21,496	95.5	41,102,927	96.4
28	1,254	88.7	19,752	91.9	40,190,587	97.8
29	1,207	96.3	19,736	99.9	40,430,356	100.6

※ 平成23年、27年は、工業統計調査が実施されていないため未掲載。

図2 工場数、従業者数及び製造品出荷額等の推移

(従業者4人以上)



※ 平成23年, 平成27年は、工業統計調査が実施されていないため未掲載。

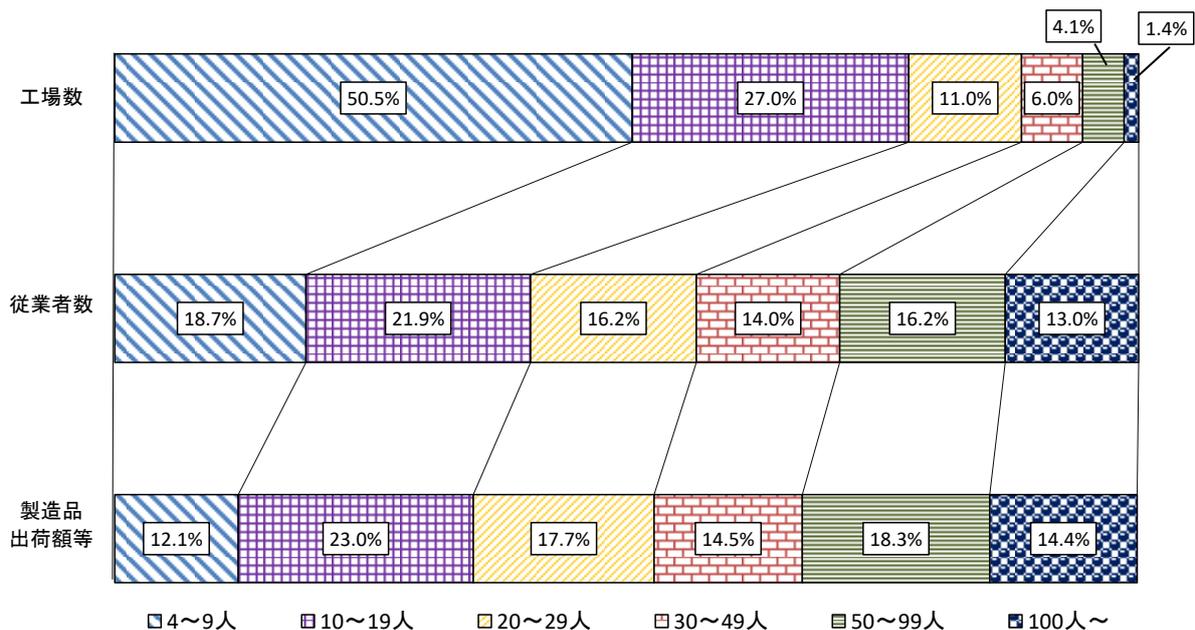
(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、「4～9人」の工場は、工場数で全体の50.5%を占めているが、従業者数、製造品出荷額等では、それぞれ18.7%、12.1%にとどまっている。

一方、「30人以上」の工場は、工場数では11.5%にすぎないが、従業者数で43.2%、製造品出荷額等では、47.2%を占めている (図3のとおり)。

図3 従業者規模別工場数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比

(従業者4人以上)

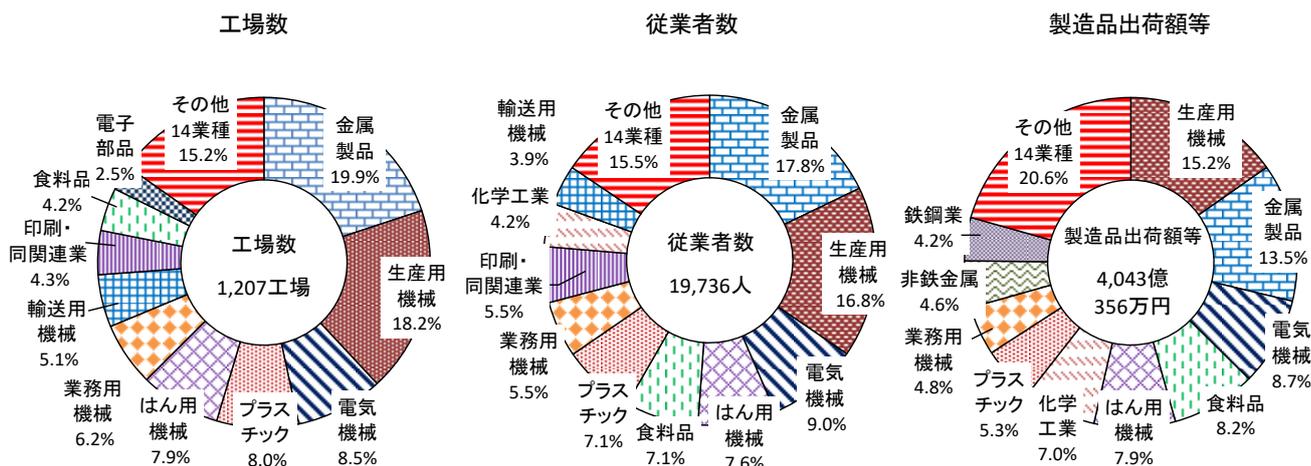


(注) 100人以上の従業者規模の製造品出荷額等は秘匿数値を含んだ合算となっている。

(3) 産業別状況

産業別に見ると、工場数は「金属製品製造業」が第1位で、240工場（構成比19.9%）となっている。第2位が「生産用機械器具製造業」で220工場（同18.2%）である。従業者数は、「金属製品製造業」が1位で3,517人（同17.8%）、「生産用機械器具製造業」が2位で3,308人（同16.8%）となっている。製造品出荷額等においては「生産用機械器具製造業」が第1位で615億8,034万円（同15.2%）となっている。第2位は「金属製品製造業」で547億8,035円（同13.5%）となっている（図4・統計表 表3のとおり）。

図4 産業中分類別工場数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比
(従業者4人以上)



2 工場数

工場数は1,207工場で、前回（平成28年）より3.7%（47工場）減少している。

(1) 産業別状況

産業別に見ると「金属製品製造業」が240工場（構成比19.9%）で最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」が220工場（同18.2%）、「電気機械器具製造業」が103工場（同8.5%）の順となっている（図4のとおり）。

前回比をみると、増加したのは「輸送用機械器具製造業」、「食料品製造業」などの4産業で、前回比横ばいは、「化学工業」や「情報通信機械器具製造業」など8産業である。減少した産業は「はん用機械器具製造業」（12工場減）、「生産用機械器具製造業」（12工場減）、「金属製品製造業」（11工場減）など12産業となっている（統計表 表3のとおり）。

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると「4～9人」の工場が、610工場（構成比50.5%）で最も多く、次いで「10～19人」が326工場（同27.0%）、「20～29人」が133工場（同11.0%）の順となっている（図3・統計表 表5のとおり）。

(3) 昭和58年以降の従業者規模別工場数の推移

昭和58年以降の従業者規模別工場数の推移をみると「1～3人」は平成12年に増加があったものの、減少が続いている。「30人以上」は平成19年、20年、22年、26年に微増、29年に増加しているが、昭和60年以降減少が続いている。その他の規模は、増減を繰り返しながらも減少傾向にある（表2・図5のとおり）。

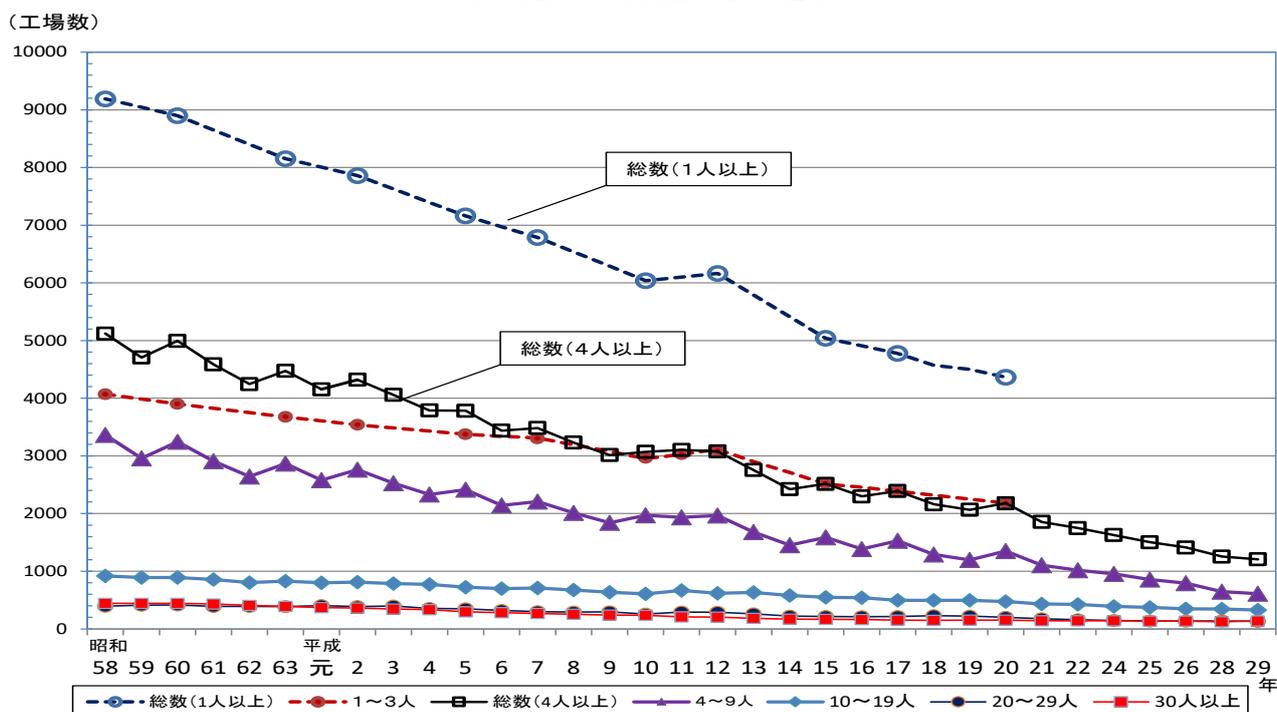
表2 従業者規模別工場数の推移

年次	総数	1～3人	総数 (4人以上)	4～9人	10～19人	20～29人	30人以上
58	9,190	4,070	5,120	3,365	919	394	442
59	-	-	4,705	2,956	892	413	444
60	8,897	3,902	4,995	3,246	890	415	444
61	-	-	4,586	2,907	856	391	432
62	-	-	4,245	2,643	805	389	408
63	8,151	3,676	4,475	2,868	830	387	390
元	-	-	4,154	2,580	800	405	369
2	7,860	3,539	4,321	2,760	812	387	362
3	-	-	4,058	2,527	788	399	344
4	-	-	3,789	2,329	773	354	333
5	7,160	3,377	3,783	2,416	724	348	295
6	-	-	3,438	2,140	698	319	281
7	6,787	3,304	3,483	2,207	710	298	268
8	-	-	3,232	2,012	674	293	253
9	-	-	3,014	1,842	637	295	240
10	6,038	2,968	3,070	1,969	606	257	238
11	-	-	3,104	1,934	668	292	210
12	6,165	3,088	3,077	1,967	617	289	204
13	-	-	2,755	1,679	631	262	183
14	-	-	2,423	1,452	579	223	169
15	5,040	2,525	2,515	1,587	547	214	167
16	-	-	2,299	1,385	541	211	162
17	4,778	2,387	2,391	1,529	496	214	152
18	-	-	2,162	1,289	495	228	150
19	-	-	2,066	1,195	496	223	152
20	4,362	2,182	2,180	1,351	473	202	154
21	-	-	1,855	1,104	433	177	141
22	-	-	1,748	1,019	425	161	143
24	-	-	1,628	953	389	145	141
25	-	-	1,503	857	373	138	135
26	-	-	1,413	793	350	134	136
28	-	-	1,254	646	346	139	123
29	-	-	1,207	610	326	133	138

※ 昭和59年、61年、62年、平成元年、3年、4年、6年、8年、9年、11年、13年、14年、16年、18年、19年及び21年以降は、従業者1～3人の工場について調査をしていない。

※ 平成23年、27年は、工業統計調査が実施されていないため未掲載。

図5 従業者規模別工場の推移



※ 従業者1～3人の工場について、昭和59年、61年、62年、平成元年、3年、4年、6年、8年、9年、11年、13年、14年、16年、18年、19年及び、21年以降の調査は未実施。「総数（1人以上）」及び「1～3人」の点線部分は推定。

※ 平成23年、27年は、工業統計調査が実施されていないため未掲載。

3 従業者数

従業者数は1万9,736人で、前回(平成28年)と比べてほぼ横ばい(16人減少)。

(1) 産業別状況

産業別に見ると「金属製品製造業」が3,517人(構成比17.8%)で最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」3,308人(同16.8%)、「電気機械器具製造業」1,771人(同9.0%)の順となっている(図4・統計表 表3のとおり)。

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると「10～19人」が4,330人(構成比21.9%)で最も多く、次いで「4～9人」が3,686人(構成比18.7%)の順となっている。

前回比をみると、増加したのは、「30～49人」(22.2%増・501人増)、「100～199人」(12.3%増・228人増)、「50～99人」(4.2%増・129人)で、それ以外の従業者規模では、減少している(統計表 5表のとおり)。

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は4,043億356万円で、前回(平成28年)より0.6%(23億9,769万円)増加している。

(1) 産業別状況

産業別にみると、「生産用機械器具製造業」が615億8,034万円(構成比15.2%)で最も多く、「金属製品製造業」が次いで547億8,035万円(同13.5%)、「電気機械器具製造業」が350億9,826

万円（同8.7%）、「食料品製造業」が333億1,139万円（同8.2%）、「はん用機械器具製造業」が319億1,878万円（同7.9%）の順となっている。この5産業で大田区全体の53.5%を占めている（図4・統計表 表3のとおり）。

1工場当たりの製造品出荷額等は、「化学工業」が16億5,588万円以最も多く、次いで「飲料・たばこ・飼料製造業」が11億3,805万円となっている。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は、「非鉄金属製造業」が5,749万円以最も多く、次いで「窯業・土石製品製造業」4,856万円となっている（表3・図6のとおり）。

（2）従業者規模別状況

従業者規模別にみると、「10～19人」が928億6,324万円（構成比23.0%）以最も多く、次いで「50～99人」740億6,744万円（同18.3%）、「20～29人」、713億8,986万円（同17.7%）の順となっている。

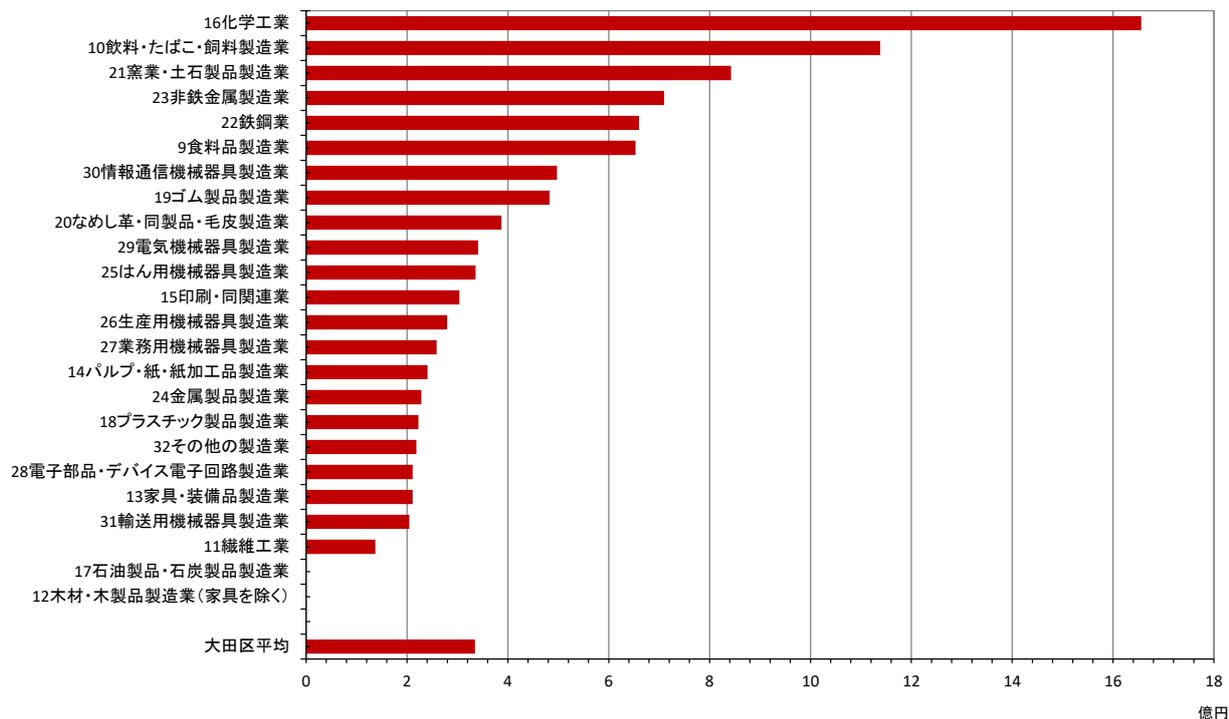
前年比をみると、増加をしたのは従業者規模が「30～49人」で141億8,745万円（32.1%）、「20～29人」で20億7,007万円（3.0%）増加した（統計表 表5のとおり）。

**表3 産業中分類別1工場当たり製造品出荷額等及び従業者1人当たり製造品出荷額等
（従業者4人以上）**

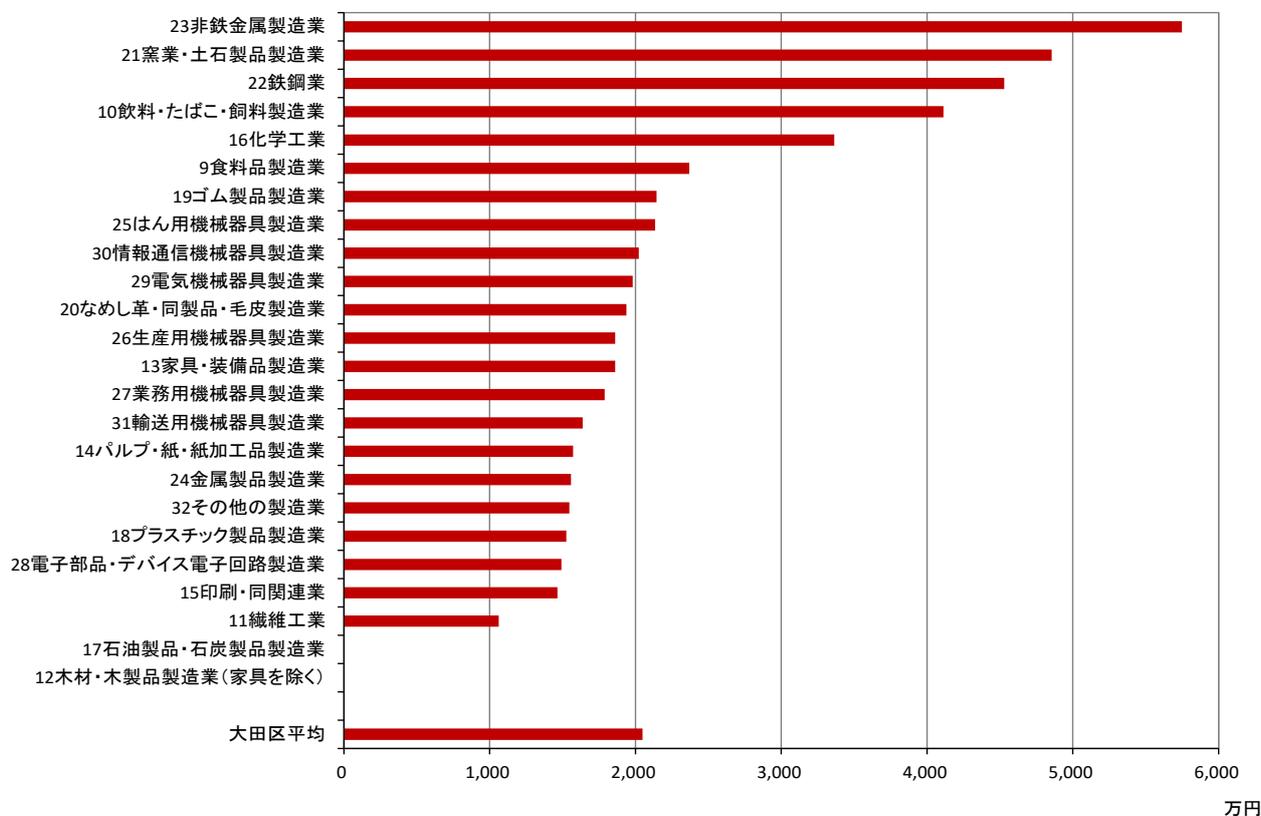
No.	産業中分類	1工場当たり 製造品出荷額等 (万円)	従業者1人当たり 製造品出荷額等 (万円)
	大田区平均	33,496.6	2,048.6
9	食料品製造業	65,316.5	2,369.2
10	飲料・たばこ・飼料製造業	113,805.3	4,113.4
11	繊維工業	13,738.0	1,063.1
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	x	x
13	家具・装備品製造業	21,096.0	1,861.4
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	24,087.9	1,573.1
15	印刷・同関連業	30,379.8	1,465.4
16	化学工業	165,588.0	3,363.2
17	石油製品・石炭製品製造業	x	x
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	22,246.1	1,525.4
19	ゴム製品製造業	48,276.1	2,145.6
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	38,755.0	1,937.8
21	窯業・土石製品製造業	84,263.8	4,855.9
22	鉄鋼業	66,022.9	4,529.3
23	非鉄金属製造業	70,977.3	5,748.9
24	金属製品製造業	22,825.1	1,557.6
25	はん用機械器具製造業	33,598.7	2,135.0
26	生産用機械器具製造業	27,991.1	1,861.6
27	業務用機械器具製造業	25,896.9	1,788.5
28	電子部品・デバイス電子回路製造業	21,129.0	1,491.5
29	電気機械器具製造業	34,076.0	1,981.8
30	情報通信機械器具製造業	49,744.8	2,023.5
31	輸送用機械器具製造業	20,445.6	1,637.8
32	その他の製造業	21,867.3	1,546.2

図6 産業中分類別 1工場当たり製造品出荷額等及び従業者1人当たり製造品出荷額等
(従業者4人以上)

1工場当たり製造品出荷額等



従業者1人当たり製造品出荷額等



5 粗付加価値額

粗付加価値額は1,776億7,604万円で、前回(平成28年)より0.8% (14億4,521万円) 増加している。

(1) 産業別状況

従業者数29人以下の工場についてみると、「生産用機械器具製造業」が193億4,436万円(構成比20.6%)で最も多く、次いで「金属製品製造業」151億4,355万円(同16.2%)、「電気機械器具製造業」98億3,626万円(同10.5%)の順となっている。また、従業者1人当たり粗付加価値額は、「化学工業」が1,140.9万円で最も多く、次いで「鉄鋼業」1,105.3万円、「電気機械器具製造業」1,039.8万円の順となっている(表4・統計表 表6のとおり)。

従業者数30人以上の工場についてみると、「金属製品製造業」で157億3,273万円(構成比18.7%)で最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」128億7,042万円(同15.3%)、「化学工業」98億8,505万円(同11.8%)の順となっている。また、従業者1人当たり粗付加価値額は、「化学工業」が1,394.2万円で最も多く、次いで「鉄鋼業」が1,191.1万円、「はん用機械器具製造業」1,042.7万円、「生産用機械器具製造業」1,041.3万円の順となっている(表4・統計表 表7のとおり)。

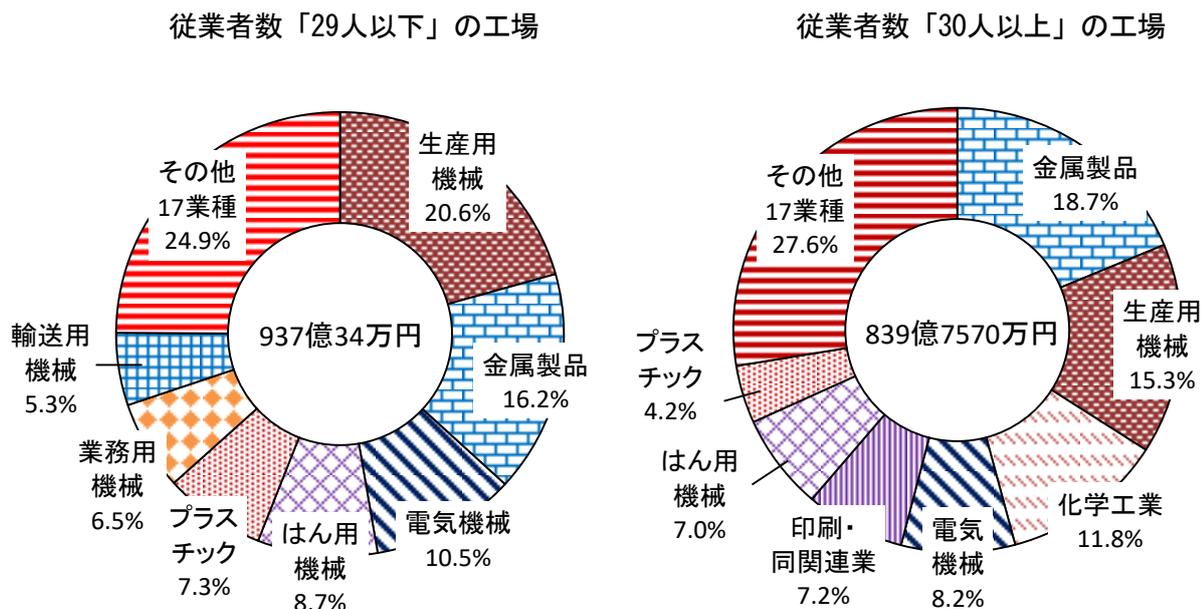
(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると「10～19人」が372億656万円(構成比20.9%)で最も多く、次いで「20～29人」312億7,255万円(同17.6%)、「50～99人」299億9,360万円(同16.9%)の順となっている。また、従業者1人当たり粗付加価値額は、「20～29人」が977.9万円で、次いで「30～49人」970.2万円、「50～99人」939.1万円の順となっている。なお、100人以上でみると、粗付加価値額が272億1,382万円、従業者1人当たり粗付加価値額1,059.3万円となっている(統計表 表5とおり)。

表4 産業中分類別粗付加価値額の構成比 (従業者4人以上)

従業者数「29人以下」の工場			従業者数「30人以上」の工場		
産業中分類	粗付加価値額 (万円)	構成比 (%)	産業中分類	粗付加価値額 (万円)	構成比 (%)
生産用機械器具製造業	1,934,436	20.6%	金属製品製造業	1,573,273	18.7%
金属製品製造業	1,514,355	16.2%	生産用機械器具製造業	1,287,042	15.3%
電気機械器具製造業	983,626	10.5%	化学工業	988,505	11.8%
はん用機械器具製造業	811,624	8.7%	電気機械器具製造業	689,428	8.2%
プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	688,302	7.3%	印刷・同関連業	604,884	7.2%
業務用機械器具製造業	610,224	6.5%	はん用機械器具製造業	584,979	7.0%
輸送用機械器具製造業	493,897	5.3%	プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	353,523	4.2%
その他17業種	2,333,570	24.9%	その他17業種	2,315,936	27.6%
計	9,370,034	100%	計	8,397,570	100%

図7 産業中分類別粗付加価値額の構成比（従業者4人以上）



6 地区別状況

(1) 大森地区

工場数は475工場で、大田区全体の39.4%を占めている。このうち「金属製品製造業」が102工場あり、大森地区全体の21.5%を占めて第1位、次いで「生産用機械器具製造業」72工場（構成比15.2%）、「電気機械器具製造業」48工場（同10.1%）の順となっている（表5・統計表 表10のとおり）。

従業者数は8,299人、製造品出荷額等は2,009億1,106万円で、それぞれ大田区全体の42.1%、49.7%を占めている（表5・図8のとおり）。

(2) 調布地区

工場数は122工場で、大田区全体の10.1%を占めている。このうち「生産用機械器具製造業」が19工場あり、調布地区全体の15.6%を占めて第1位、次いで「金属製品製造業」15工場（構成比12.3%）、「電気機械器具製造業」13工場（同10.7%）の順となっている（表5・統計表 表10のとおり）。

従業者数は2,056人、製造品出荷額等は330億0,622万円で、それぞれ大田区全体の10.4%、8.2%を占めている（表5・図8のとおり）。

(3) 蒲田地区

工場数は610工場で、大田区全体の50.5%を占めている。このうち「生産用機械器具製造業」が129工場あり、蒲田地区全体の21.1%を占めて第1位、次いで「金属製品製造業」123工場（構成比20.2%）、「はん用機械器具製造業」55工場（同9.0%）の順となっている（表5・統計表 表10のとおり）。

従業者数は9,381人、製造品出荷額等は1,703億8,628万円で、それぞれ大田区全体の47.5%、42.1%を占めている（表5・図8のとおり）。

表5 地区別工場数、従業者数及び製造品出荷額等（平成29年、28年）

（従業者4人以上）

地区 (構成比)	工場数(工場)			従業者数(人)			製造品出荷額等(億円)		
	平成 29年	平成 28年	前回比	平成 29年	平成 28年	前回比	平成 29年	平成 28年	前回比
大森地区	475 39.4%	496 39.6%	-21 95.8%	8,299 42.1%	8,551 43.3%	-252 97.1%	2,009 49.7%	2,023 50.4%	-14 99.3%
調布地区	122 10.1%	123 9.8%	-1 99.2%	2,056 10.4%	1,845 9.3%	211 111.4%	330 8.2%	302 7.5%	28 109.3%
蒲田地区	610 50.5%	635 50.6%	-25 96.1%	9,381 47.5%	9,356 47.4%	25 100.3%	1,704 42.1%	1,694 42.1%	10 100.6%
総数	1,207	1,254	-47 96.3%	19,736	19,752	-16 99.9%	4,043	4,019	24 100.6%

図8 地区別工場数、従業者数及び製造品出荷額等構成比（従業者4人以上）

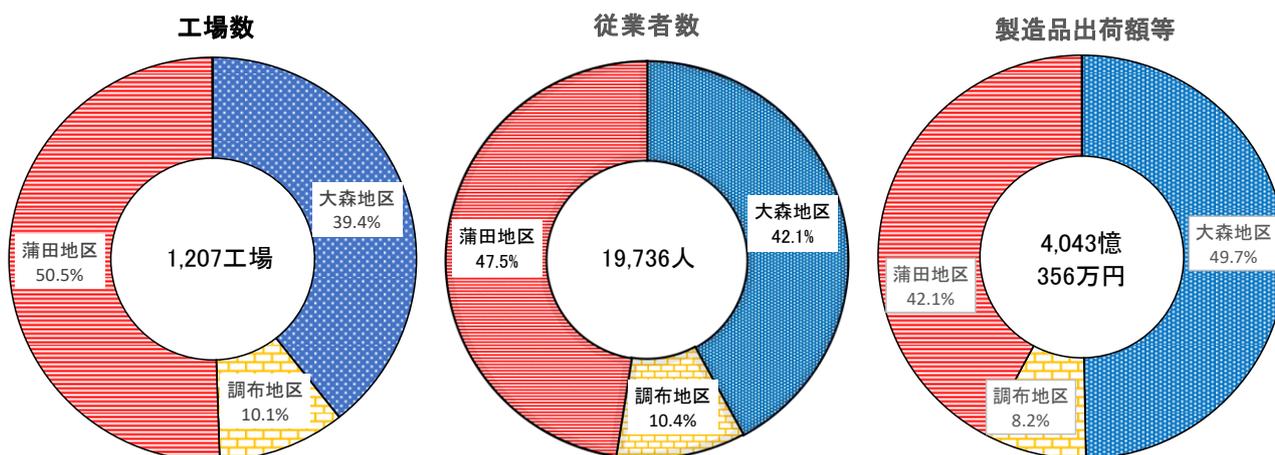


図9 地区別産業中分類別工場数（従業者4人以上）

